

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月24日

【中間会計期間】 第22期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社住宅あんしん保証

【英訳名】 —

【代表者の役職氏名】 取締役社長 梅田 一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 園尾 知之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 園尾 知之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
決算年月	2018年 9 月	2019年 9 月	2020年 9 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (千円)	2,421,498	2,454,303	2,461,675	5,310,145	5,725,627
経常利益 (千円)	76,127	96,412	136,496	404,946	571,340
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	56,594	69,187	92,225	276,665	394,890
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	52,261	69,867	92,495	275,772	394,751
純資産額 (千円)	2,135,058	2,399,011	2,786,966	2,358,569	2,723,895
総資産額 (千円)	5,860,545	6,327,422	6,659,595	6,440,751	7,014,650
1株当たり純資産額 (円)	362,796.62	407,648.51	473,571.14	400,776.40	462,853.97
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	9,616.78	11,756.57	15,671.35	47,012.04	67,101.18
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	37.9	41.8	36.6	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,957	103,149	58,674	359,824	425,126
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,775	85,500	18,428	3,378	301,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,425	29,425	29,425	29,425	29,425
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,734,049	4,134,452	4,170,880	4,146,228	4,240,551
従業員数 (名)	109	115	113	113	111
[外、平均臨時雇用者数]	[29]	[28]	[40]	[28]	[38]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
決算年月	2018年 9 月	2019年 9 月	2020年 9 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (千円)	2,368,834	2,418,800	2,424,887	5,204,850	5,653,372
経常利益 (千円)	68,388	90,490	106,892	388,684	540,403
中間(当期)純利益 (千円)	48,383	60,619	72,404	262,752	366,418
資本金 (千円)	465,500	465,500	465,500	465,500	465,500
発行済株式総数 (株)	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090
純資産額 (千円)	2,131,653	2,381,336	2,729,565	2,349,462	2,686,316
総資産額 (千円)	5,841,205	6,304,859	6,593,087	6,415,450	6,972,915
1株当たり純資産額 (円)	362,218.12	404,645.18	463,817.47	399,228.90	456,468.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8,221.57	10,300.74	12,303.25	44,647.82	62,263.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	36.4	37.7	41.4	36.6	38.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	106 [29]	111 [28]	109 [40]	110 [28]	107 [38]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅瑕疵担保責任保険事業	110〔39〕
その他の事業	
全社(共通)	3〔1〕
合計	113〔40〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループへの出向者を含み、当社グループからの出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当中間連結会計期間の平均人員を〔外書〕で記載しております。
- 2 当社グループは、報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。なお、全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅瑕疵担保責任保険事業	106〔39〕
その他の事業	
全社(共通)	3〔1〕
合計	109〔40〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社への出向者を含み、当社からの出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当中間会計期間の平均人員を〔外書〕で記載しております。
- 2 当社は、報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。なお、全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当社グループは資産及び負債について報告セグメントに基づき区分しておりませんので、事業全体の財政状態の状況についてのみ記載しております。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,940,200千円（前年度末比94.2%）、固定資産は1,719,394千円（前年度末比96.8%）となり、資産合計は6,659,595千円（前年度末比94.9%）となりました。

資産合計に占める流動資産の比率は74.1%となり、このうち総資産に占める現金及び預金の比率が62.6%となっております。なお、当中間連結会計期間末における流動資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末に比して298,738千円減少しております。

また、ソフトウェアの減少及び繰延税金資産の減少等により、固定資産が前連結会計年度末に比して56,316千円減少しております。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,561,219千円（前年度末比86.6%）、固定負債は1,311,409千円（前年度末比98.1%）となり、負債合計は3,872,628千円（前年度末比90.2%）となりました。

流動比率は192.8%であり、当中間連結会計期間末において、有利子負債による資金調達はありません。

(純資産)

当中間連結会計期間末における株主資本は2,784,515千円（前年度末比102.3%）、純資産合計は2,786,966千円（前年度末比102.3%）となり、自己資本比率は41.8%となりました。当中間連結会計期間においては、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、株主資本が62,800千円増加しております。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上高2,461,675千円（前年同期比100.3%）、営業利益120,912千円（前年同期比131.0%）、経常利益136,496千円（前年同期比141.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益92,225千円（前年同期比133.2%）となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

セグメント利益は中間連結損益及び包括利益計算書の売上総利益ベース

(住宅瑕疵担保責任保険事業)

新築住宅を対象とする住宅瑕疵担保責任保険（本セグメントの主要商品）については、不同沈下上乘せ特約など充実した補償や施工中のオプション検査の利用を提案するとともに、住宅設備機器保証サービス等のその他の事業に係る商品との複合提案を促進してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大等による影響を受けて、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は414千戸（前年同期比88.7%）となり、減少傾向が続きました。結果として、新築住宅を対象とした「あんしん住宅瑕疵保険」の当中間連結会計期間における申込戸数は32,444戸（前年同期比84.6%）となり、前年同期に比して減少しました。また、保険証券発行戸数は30,265戸（前年同期比100.6%）となり、同保険契約に係る売上高は前年同期比96.2%となりました。

また、当中間連結会計期間においては、特に既存住宅の買取再販業者に対し、既存住宅販売時の保険商品の利用提案を促進し、結果として、既存住宅売買向けの瑕疵保険は前年同期に比して引受数及び売上高が増加しました。

その結果、本セグメントの売上高は1,788,321千円（前年同期比98.5%）、売上総利益は505,980千円（前年同期比94.8%）となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間においては、グループとして既存住宅売買時における対象住宅の建物状況調査（インスペクション）その他各種商品の利用提案を推進するとともに、当社においては住宅性能評価及び関連事業等に注力してまいりました。

その結果、本セグメントの売上高は673,354千円（前年同期比105.2%）、売上総利益は357,480千円（前年同期比116.2%）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループの事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅瑕疵担保責任保険事業	1,788,321	98.5
その他の事業	673,354	105.2
合計	2,461,675	100.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの販売先に対する販売高も総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの項目において「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比して69,670千円減少し、4,170,880千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益136,496千円を計上し、主に、法人税等の支払額123,384千円、賞与引当金・役員賞与引当金の減少額59,463千円、仕入債務の減少額189,473千円等の減少要因、売上債権の減少額327,957千円等の増加要因などにより、結果として当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は58,674千円(前年同期は103,149千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は18,428千円(前年同期は85,500千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出14,839千円、保険積立金の解約による収入35,940千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は29,425千円(前年同期は29,425千円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによる支出であります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、保険金・再保険料の支払、取次店・検査委託先等への支払、ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。また、サービス提供・保険契約等の引受け、業務管理等を円滑に行うため、システム開発・改修を継続的に進めており、当該投資に係る資金需要が生じております。なお、これらの資金需要に対しては、内部資金によりまかなっており、有利子負債による資金調達は行っておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,090	6,090	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	6,090	6,090	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社の株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	6,090	—	465,500	—	372,500

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,170	19.8
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	330	5.6
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	300	5.0
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	300	5.0
YKK AP株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	300	5.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	150	2.5
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	150	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	150	2.5
梅田 一彦	東京都中野区	105	1.7
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	100	1.6
計	—	3,055	51.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,885	5,885	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,090	—	—
総株主の議決権	—	5,885	—

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社住宅あんしん保証	東京都中央区京橋一丁目 6番1号	205	—	205	3.3
計	—	205	—	205	3.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、海南監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,551	4,170,880
売掛金	541,366	213,408
有価証券	44,724	33,330
たな卸資産	4,779	6,347
前払費用	348,089	426,429
その他	61,799	91,759
貸倒引当金	2,371	1,955
流動資産合計	5,238,939	4,940,200
固定資産		
有形固定資産	1 25,188	1 21,736
無形固定資産	147,036	135,019
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	403,640	362,793
貸倒引当金	153	153
投資その他の資産合計	1,603,486	1,562,639
固定資産合計	1,775,711	1,719,394
資産合計	7,014,650	6,659,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,385	328,911
未払法人税等	134,256	33,118
前受金	1,917,065	1,899,607
賞与引当金	102,632	66,807
完成保証損失引当金	7,430	9,205
瑕疵保証保険料引当金	5,248	5,248
役員賞与引当金	23,637	-
その他	² 245,898	² 218,321
流動負債合計	2,954,554	2,561,219
固定負債		
責任準備金	³ 1,302,346	³ 1,277,109
メンテナンス費用引当金	17,973	18,302
資産除去債務	15,880	15,998
固定負債合計	1,336,200	1,311,409
負債合計	4,290,754	3,872,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,500	465,500
資本剰余金	390,392	390,392
利益剰余金	1,901,295	1,964,095
自己株式	35,472	35,472
株主資本合計	2,721,715	2,784,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,180	2,450
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,450
純資産合計	2,723,895	2,786,966
負債純資産合計	7,014,650	6,659,595

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	2,454,303	2,461,675
売上原価	1 1,613,323	1 1,598,214
売上総利益	840,979	863,460
販売費及び一般管理費	2 748,731	2 742,548
営業利益	92,248	120,912
営業外収益		
受取利息	4,164	5,558
保険解約益	-	10,026
営業外収益合計	4,164	15,584
経常利益	96,412	136,496
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	1,500	-
特別損失		
固定資産除却損	3 9	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前中間純利益	97,903	136,496
法人税、住民税及び事業税	20,586	26,246
法人税等調整額	8,129	18,024
法人税等合計	28,715	44,270
中間純利益	69,187	92,225
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	69,187	92,225
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	269
その他の包括利益合計	679	269
中間包括利益	69,867	92,495
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,867	92,495
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,500	390,392	1,535,829	35,472	2,356,249
当中間期変動額					
剰余金の配当			29,425		29,425
親会社株主に帰属する 中間純利益			69,187		69,187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	39,762	-	39,762
当中間期末残高	465,500	390,392	1,575,592	35,472	2,396,012

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,319	2,319	2,358,569
当中間期変動額			
剰余金の配当		29,425	29,425
親会社株主に帰属する 中間純利益		69,187	69,187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	679	679	679
当中間期変動額合計	679	679	40,442
当中間期末残高	2,999	2,999	2,399,011

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,500	390,392	1,901,295	35,472	2,721,715
当中間期変動額					
剰余金の配当			29,425		29,425
親会社株主に帰属する 中間純利益			92,225		92,225
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	—	—	62,800	—	62,800
当中間期末残高	465,500	390,392	1,964,095	35,472	2,784,515

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,180	2,180	2,723,895
当中間期変動額			
剰余金の配当			29,425
親会社株主に帰属する 中間純利益			92,225
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	269	269	269
当中間期変動額合計	269	269	63,070
当中間期末残高	2,450	2,450	2,786,966

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	97,903	136,496
減価償却費	27,005	27,248
責任準備金の増減額（ は減少）	16,371	25,236
支払備金の増減額（ は減少）	9,754	31,562
貸倒引当金の増減額（ は減少）	127	416
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,046	35,825
完成保証損失引当金の増減額（ は減少）	1,030	1,775
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20,872	23,637
メンテナンス費用引当金の増減額（ は減少）	47	328
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	9,000	-
固定資産除却損	9	-
受取利息	4,164	5,558
保険解約益	-	10,026
売上債権の増減額（ は増加）	152,340	327,957
たな卸資産の増減額（ は増加）	54	1,567
前払費用の増減額（ は増加）	15,632	78,340
仕入債務の増減額（ は減少）	151,076	189,473
前受金の増減額（ は減少）	163,203	17,458
その他の資産の増減額（ は増加）	4,984	18,857
その他の負債の増減額（ は減少）	34,010	59,831
小計	179,207	59,140
利息及び配当金の受取額	4,172	5,570
法人税等の支払額	80,230	123,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,149	58,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,614	130
無形固定資産の取得による支出	65,082	14,839
長期定期預金の預入による支出	600,000	-
長期定期預金の払戻による収入	600,000	-
投資有価証券の取得による支出	30,033	-
保険積立金の解約による収入	-	35,940
有価証券の取得による支出	11,413	-
有価証券の償還による収入	22,666	1,666
その他	24	4,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,500	18,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	29,425	29,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,425	29,425
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,776	69,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,146,228	4,240,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,134,452	1 4,170,880

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称 一般社団法人住宅あんしん検査

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

完成保証損失引当金

完成保証に係る損失の発生に備えて保証履行実績率に基づき、当中間連結会計期間の負担に属する損害補償見込額を引当計上しております。

瑕疵保証保険料引当金

優良住宅瑕疵保証に係る保険料費用の発生に備えて、当中間連結会計期間の負担に属する保険料費用を引当計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。

メンテナンス費用引当金

住宅履歴情報蓄積サービスの提供が長期間に及ぶことから、将来の維持管理に係る費用の発生に備えて、当中間連結会計期間の負担に属する費用を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る収益及び費用の計上基準

保険引受けにあたり実施する検査に係る収益は検査完了日に売上高に計上し、保険料に係る収益は保険証券発行日に売上高に計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用としております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	70,026千円	73,542千円

2 流動負債の「その他」には、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第35条の規定に基づき設定した支払備金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
支払備金	91,060千円	122,623千円

3 責任準備金

固定負債に計上した「責任準備金」は、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第32条の規定に基づき設定するものであります。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価には住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る責任準備金繰入額（繰入額及び戻入額の相殺後）、支払備金繰入額（は戻入額）、完成保証損失引当金繰入額（は戻入額）及びメンテナンス費用引当金繰入額（繰入額及び戻入額の相殺後）が含まれております。

売上原価に含まれている、責任準備金繰入額、支払備金繰入額、完成保証損失引当金繰入額、及びメンテナンス費用引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
責任準備金繰入額	16,371千円	25,236千円
支払備金繰入額	9,754千円	31,562千円
完成保証損失引当金繰入額	1,030千円	1,775千円
メンテナンス費用引当金繰入額	47千円	328千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	253,548千円	256,170千円
賞与引当金繰入額	67,540千円	66,807千円
退職給付費用	10,045千円	9,928千円
貸倒引当金繰入額	254千円	10千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
工具、器具及び備品	9千円	—千円
計	9千円	—千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,090	—	—	6,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	205	—	—	205

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	29,425	5,000	2019年3月31日	2019年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,090	—	—	6,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	205	—	—	205

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,425	5,000	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	4,134,452千円	4,170,880千円
現金及び現金同等物	4,134,452千円	4,170,880千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,240,424	4,240,424	—
(2) 売掛金	541,366	541,366	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	136,231	136,231	—
(4) 長期預金	1,200,000	1,186,340	13,659
資産計	6,118,022	6,104,363	13,659
(1) 買掛金	518,385	518,385	—
(2) 未払法人税等	134,256	134,256	—
負債計	652,641	652,641	—

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,170,649	4,170,649	—
(2) 売掛金	213,408	213,408	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	123,536	123,536	—
(4) 長期預金	1,200,000	1,173,599	26,400
資産計	5,707,594	5,681,194	26,400
(1) 買掛金	328,911	328,911	—
(2) 未払法人税等	33,118	33,118	—
負債計	362,030	362,030	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金は期日前解約特約付定期預金であり、その時価は取引金融機関の時価評価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	94,840	91,667	3,173
小計	94,840	91,667	3,173
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	41,390	41,421	30
小計	41,390	41,421	30
合計	136,231	133,088	3,142

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	93,539	90,000	3,539
小計	93,539	90,000	3,539
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	29,997	30,004	7
小計	29,997	30,004	7
合計	123,536	120,004	3,531

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び規制環境を基礎とし、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行う「住宅瑕疵担保責任保険事業」と、同法の規定に関連しない「その他の事業」ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「住宅瑕疵担保責任保険事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社は報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、また、当該区分に基づき資産・負債を管理しておりませんので、売上高及び売上総利益のみ区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は売上総利益とし、資産・負債・その他の項目は報告セグメントに基づき区分しておりませんので、記載しておりません。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場取引価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	住宅瑕疵担保 責任保険事業	その他の事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,814,497	639,805	2,454,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,271	1,771	5,042
計	1,817,769	641,576	2,459,346
セグメント利益	533,416	307,563	840,979

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	住宅瑕疵担保 責任保険事業	その他の事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,788,321	673,354	2,461,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,458	7,163	10,621
計	1,791,779	680,517	2,472,297
セグメント利益	505,980	357,480	863,460

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,459,346	2,472,297
セグメント間取引消去	5,042	10,621
中間連結財務諸表の売上高	2,454,303	2,461,675

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	840,979	863,460
販売費及び一般管理費	748,731	742,548
中間連結財務諸表の営業利益	92,248	120,912

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	462,853円97銭	473,571円14銭

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	11,756円57銭	15,671円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	69,187	92,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	69,187	92,225
普通株式の期中平均株式数(株)	5,885	5,885

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,204,385	4,111,580
売掛金	533,685	204,023
有価証券	44,724	33,330
たな卸資産	4,779	6,347
前払費用	347,911	424,976
その他	66,589	97,961
貸倒引当金	2,371	1,955
流動資産合計	5,199,704	4,876,263
固定資産		
有形固定資産	1 25,188	1 21,736
無形固定資産	147,036	135,019
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	401,140	360,222
貸倒引当金	153	153
投資その他の資産合計	1,600,986	1,560,069
固定資産合計	1,773,211	1,716,824
資産合計	6,972,915	6,593,087

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	520,752	334,517
未払法人税等	127,791	23,265
前受金	1,917,065	1,899,244
賞与引当金	102,632	66,807
完成保証損失引当金	7,430	9,205
瑕疵保証保険料引当金	5,248	5,248
役員賞与引当金	23,637	-
その他	2, 3 245,840	2, 3 213,824
流動負債合計	2,950,398	2,552,112
固定負債		
責任準備金	4 1,302,346	4 1,277,109
メンテナンス費用引当金	17,973	18,302
資産除去債務	15,880	15,998
固定負債合計	1,336,200	1,311,409
負債合計	4,286,598	3,863,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,500	465,500
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
その他資本剰余金	17,892	17,892
資本剰余金合計	390,392	390,392
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,863,715	1,906,695
利益剰余金合計	1,863,715	1,906,695
自己株式	35,472	35,472
株主資本合計	2,684,135	2,727,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,180	2,450
評価・換算差額等合計	2,180	2,450
純資産合計	2,686,316	2,729,565
負債純資産合計	6,972,915	6,593,087

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	2,418,800	2,424,887
売上原価	1 1,593,643	1 1,603,917
売上総利益	825,157	820,970
販売費及び一般管理費	738,831	729,662
営業利益	86,326	91,308
営業外収益	2 4,163	2 15,583
経常利益	90,490	106,892
特別損失	3 9	-
税引前中間純利益	90,480	106,892
法人税、住民税及び事業税	20,551	16,393
法人税等調整額	9,309	18,094
法人税等合計	29,860	34,487
中間純利益	60,619	72,404

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,526,722	1,526,722
当中間期変動額						
剰余金の配当					29,425	29,425
中間純利益					60,619	60,619
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	31,194	31,194
当中間期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,557,917	1,557,917

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,472	2,347,142	2,319	2,319	2,349,462
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,425			29,425
中間純利益		60,619			60,619
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			679	679	679
当中間期変動額合計	-	31,194	679	679	31,874
当中間期末残高	35,472	2,378,337	2,999	2,999	2,381,336

当中間会計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,863,715	1,863,715
当中間期変動額						
剰余金の配当					29,425	29,425
中間純利益					72,404	72,404
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	42,979	42,979
当中間期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,906,695	1,906,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,472	2,684,135	2,180	2,180	2,686,316
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,425			29,425
中間純利益		72,404			72,404
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			269	269	269
当中間期変動額合計	—	42,979	269	269	43,249
当中間期末残高	35,472	2,727,115	2,450	2,450	2,729,565

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 完成保証損失引当金

完成保証に係る損失の発生に備えて保証履行実績率に基づき、当中間会計期間の負担に属する損害補償見込額を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、完成保証に係る原価として、売上原価に算入しております。

(4) 瑕疵保証保険料引当金

優良住宅瑕疵保証に係る保険料費用の発生に備えて、当中間会計期間の負担に属する保険料費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、優良住宅瑕疵保証に係る原価として、売上原価に算入しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。

(6) メンテナンス費用引当金

住宅履歴情報蓄積サービスの提供が長期間に及ぶことから、将来の維持管理に係る費用の発生に備えて、当中間会計期間の負担に属する費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、住宅履歴情報蓄積サービスに係る原価として、売上原価に算入しております。

4．収益及び費用の計上基準

(1) 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る収益及び費用の計上基準

保険引受けにあたり実施する検査に係る収益は検査完了日に売上高に計上し、保険料に係る収益は保険証券発行日に売上高に計上しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用としております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	70,026千円	73,542千円

2 消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税について、確定申告による納付額相当額をもって流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 流動負債の「その他」には、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第35条の規定に基づき設定した支払備金が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
支払備金	91,060千円	122,623千円

4 責任準備金

固定負債に計上した「責任準備金」は、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第32条の規定に基づき設定するものであります。

(中間損益計算書関係)

- 1 売上原価には住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る責任準備金繰入額（繰入額及び戻入額の相殺後）、支払備金繰入額（は戻入額）、完成保証損失引当金繰入額（は戻入額）及びメンテナンス費用引当金繰入額（繰入額及び戻入額の相殺後）が含まれております。

売上原価に含まれている、責任準備金繰入額、支払備金繰入額、完成保証損失引当金繰入額、及びメンテナンス費用引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
責任準備金繰入額	16,371千円	25,236千円
支払備金繰入額	9,754千円	31,562千円
完成保証損失引当金繰入額	1,030千円	1,775千円
メンテナンス費用引当金繰入額	47千円	328千円

- 2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	3,822千円	5,242千円
有価証券利息	341千円	315千円
保険解約益	—千円	10,026千円

- 3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産除却損		
工具、器具及び備品	9千円	—千円

- 4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	3,869千円	3,582千円
無形固定資産	23,135千円	23,665千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

- (2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日) 2020年 6 月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

株式会社住宅あんしん保証

取締役会 御中

海 南 監 査 法 人

東京都渋谷区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	雅	一
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝	口	俊	一
----------------	-------	---	---	---	---

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住宅あんしん保証の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住宅あんしん保証及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月18日

株式会社住宅あんしん保証

取締役会 御中

海 南 監 査 法 人

東京都渋谷区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	雅	一
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝	口	俊	一
----------------	-------	---	---	---	---

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住宅あんしん保証の2020年4月1日から2021年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住宅あんしん保証の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。